

2 小 監 第 5 6 9 号  
令 和 2 年 8 月 4 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 伊 藤 二 三

小 牧 市 監 査 委 員 稲 垣 守

令 和 元 年 度 小 牧 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 小 牧 市 下 水 道 事 業 決 算 及 び 決 算 附 属 書 類 並 び に 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 、  
そ の 意 見 は 次 の と お り で あ る 。

## 目 次

### 令和元年度小牧市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	165
第2	審査の期間	165
第3	審査の方法	165
第4	審査の結果	165
第5	決算の概要	166
第6	むすび	180
下水道事業会計決算審査資料		183

#### 注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％）……………原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」……………該当数値はあるが単位未満のもの
- 3 「－」……………比較不能のもの又は該当数値のないもの
- 4 「△」……………負数
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

## 令和元年度小牧市下水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度小牧市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月3日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、小牧市監査基準に準拠し、提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、令和元年度小牧市下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理の手続が適正になされているか、さらに、牽制機能が有効に作用しているかについて関係職員の説明を求めながら附属書類、総勘定元帳、関係諸帳簿と突合し、令和元年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査した。

### 第4 審査の結果

市長から審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に定められた会計諸規定に基づき作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、小牧市下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法を適用し、初めての決算となることから、一部の表を除き令和元年度の数値のみの記載とした。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の概要

#### (1) 業務の実績

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
供用開始面積 (ha)	2,227.6	2,201.1	26.5	1.2
行政区域内人口(A) (人)	152,842	152,816	26	0.0
供用開始区域内人口(B) (人)	115,528	114,413	1,115	1.0
普及率(B/A) (%)	75.6	74.9	0.7	-
供用開始区域内水洗化人口(C) (人)	106,284	104,783	1,501	1.4
水洗化率(C/B) (%)	92.0	91.6	0.4	-
年間汚水処理水量(D) (m <sup>3</sup> )	16,337,860	16,252,404	85,456	0.5
年間有収水量(E) (m <sup>3</sup> )	12,922,537	12,957,999	△ 35,462	△ 0.3
有収率(E/D) (%)	79.1	79.7	△ 0.6	-

令和元年度末における供用開始区域内人口は、前年度に比して1,115人(1.0%)増の115,528人となり、普及率は前年度に比して0.7ポイント上昇し75.6%となっている。

供用開始区域内水洗化人口は、前年度に比して1,501人(1.4%)増の106,284人となり、水洗化率は前年度に比して0.4ポイント上昇し92.0%となっている。

年間汚水処理量は16,337,860 m<sup>3</sup>で、前年度に比して85,456 m<sup>3</sup>(0.5%)の増となっている。

なお、年間有収水量は12,922,537 m<sup>3</sup>で、前年度に比して35,462 m<sup>3</sup>(0.3%)の減となり、有収率は前年度に比して0.6ポイント低下し79.1%となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額	予 算 額 に 対 する 収 入 率
営 業 収 益	1,386,978,000	1,350,958,765	△ 36,019,235	97.4
営 業 外 収 益	1,646,762,000	1,570,748,352	△ 76,013,648	95.4
特 別 利 益	20,000	34,912	14,912	174.6
合 計	3,033,760,000	2,921,742,029	△ 112,017,971	96.3

収益的収入の決算額は2,921,742,029円であり、予算額に対する収入率は96.3%となり、予算額に対して112,017,971円下回っている。これは主に営業外収益における一般会計補助金の減によるものである。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,737,855,000	2,635,270,116	0	102,584,884	96.3
営 業 外 費 用	203,319,000	191,692,087	0	11,626,913	94.3
特 別 損 失	73,650,000	67,732,149	0	5,917,851	92.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	3,015,324,000	2,894,694,352	0	120,629,648	96.0

収益的支出の決算額は2,894,694,352円であり、予算額に対する執行率は96.0%となり、不用額は120,629,648円となっている。

このうち、営業費用の決算額は2,635,270,116円であり、102,584,884円の不用額が生じている。これは主に流域下水道維持管理負担金において、負担金の算定水量である処理場への流入水量が見込みを下回ったことによるものである。

なお、営業費用における污水管渠費のうち賞与引当金繰入額で26,063円、法定福利費引当金繰入額で5,030円、減価償却費のうち有形固定資産減価償却費で1,911,547円、特別損失における過年度損益修正損で432,605円がそれぞれ予算を超過している。これらは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
企 業 債	301,100,000	186,500,000	△ 114,600,000	61.9
負 担 金	77,997,000	109,161,080	31,164,080	140.0
出 資 金	803,141,000	620,032,871	△ 183,108,129	77.2
他会計負担金	69,721,000	65,279,227	△ 4,441,773	93.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	316,550,000	190,660,000	△ 125,890,000	60.2
合 計	1,568,510,000	1,171,633,178	△ 396,876,822	74.7

資本的収入の決算額は1,171,633,178円であり、予算額に対する収入率は74.7%となり、予算額に対して396,876,822円下回っている。これは主に支出における建設改良費において、不用額が生じたことに伴い出資金が減となったことによるものである。

なお、決算額のうち155,710,000円は翌年度繰越額に係る財源充当額である。

### イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,317,401,000	846,760,730	396,200,000	74,440,270	64.3
企業債償還金	753,635,000	753,633,269	0	1,731	100.0
過年度返還金	50,000	7,210	0	42,790	14.4
合 計	2,071,086,000	1,600,401,209	396,200,000	74,484,791	77.3

資本的支出の決算額は1,600,401,209円であり、予算額に対する執行率は77.3%となり、翌年度繰越額396,200,000円を差し引いた不用額は74,484,791円となっている。不用額の主なものは、污水管渠建設改良費における工事請負費である。

なお、翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越であり、間々原污水幹線埋設管工事(19-7工区)を始め11件で396,200,000円となっている。

主な繰越理由は、関係者との調整に時間を要し工事着手が遅れたことが挙げられる。

### ウ 補填財源

資本的収入額(翌年度に繰越される支出の財源充当額155,710,000円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額584,478,031円は、引継現金57,837,330円、繰越工事資金111,900,000円、当年度分損益勘定留保資金399,380,674円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,360,027円で補填している。

### (3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の適用に伴い、平成30年度以前の会計年度に発生した債権又は債務を、同法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権又は債務として整理し、それぞれ特例的収入又は特例的支出として計上し処理している。

#### ア 特例的収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
特 例 的 収 入	238,143,000	238,143,534	534	100.0

#### イ 特例的支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
特 例 的 支 出	372,138,000	372,137,092	908	100.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

損益の状況及び収益比率は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	2,808,302,700	-	-	-
営 業 収 益	1,249,085,675	-	-	-
営 業 外 収 益	1,559,184,696	-	-	-
特 別 利 益	32,329	-	-	-
総 費 用	2,808,302,700	-	-	-
営 業 費 用	2,546,636,499	-	-	-
営 業 外 費 用	193,974,239	-	-	-
特 別 損 失	67,691,962	-	-	-
当 年 度 純 損 益	0	-	-	-

総収益、総費用ともに2,808,302,700円となり、当年度純損益は0円となっている。

収益比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	49.0
経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.5
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.0



## ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 収 益	1,249,085,675	-	-	-
下水道収益	1,176,839,288	-	-	-
他会計負担金	72,149,787	-	-	-
その他の営業収益	96,600	-	-	-
営 業 外 収 益	1,559,184,696	-	-	-
受取利息及び配当金	3,410	-	-	-
他会計負担金	199,226,340	-	-	-
他会計補助金	262,681,657	-	-	-
長期前受金戻入	1,096,995,433	-	-	-
雑 収 益	277,856	-	-	-
特 別 利 益	32,329	-	-	-
固定資産売却益	0	-	-	-
過年度損益修正益	32,329	-	-	-
総 収 益	2,808,302,700	-	-	-

営業収益は1,249,085,675円となっている。主なものは、下水道収益における下水道使用料である。

営業外収益は1,559,184,696円、特別利益は32,329円となっている。

## イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,546,636,499	-	-	-
汚水管渠費	159,433,763	-	-	-
污水ポンプ場費	20,171,187	-	-	-
流域下水道 維持管理負担金	682,507,736	-	-	-
雨水施設費	16,371,315	-	-	-
農業集落排水 施設費	30,568,101	-	-	-
業 務 費	88,639,343	-	-	-
総 係 費	52,568,947	-	-	-
減価償却費	1,494,051,265	-	-	-
資産減耗費	2,324,842	-	-	-
営 業 外 費 用	193,974,239	-	-	-
支払利息及び 企業債取扱諸費	191,692,087	-	-	-
雑 支 出	2,282,152	-	-	-
特 別 損 失	67,691,962	-	-	-
過年度損益修正損	502,418	-	-	-
その他特別損失	67,189,544	-	-	-
総 費 用	2,808,302,700	-	-	-

総費用の90.7%を占める営業費用は2,546,636,499円となっている。

営業外費用は193,974,239円となっている。

特別損失は67,691,962円となっている。主なものは、地方公営企業法の適用により計上した貸倒引当金繰入額及び平成30年度分の消費税及び地方消費税である。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	2,434,030	100.6	1,995,801	82.0	2,592,708	129.9

不納欠損処分額は2,592,708円で前年度に比して596,907円(29.9%)の増となっており、貸倒引当金を取り崩している。不納欠損処分件数は期別ごとの合計で920件あり、その主な理由は債務者の行方不明によるものである。

ウ 使用料損益

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収入対費用は次のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価

区 分	算 式	令和元年度
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$	90円38銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	150円00銭
差引損益	使用料単価－ 汚水処理原価	△59円62銭

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は90円38銭で、これに対する汚水処理原価は150円となり、59円62銭の差損となっている。

## (2) 経営比率

経営成績を判断するための指標となる経営比率は、次のとおりである。

経営比率

(単位：％、回)

区 分	算 式	令和元年度
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 103.88
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.07

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延勘定）

この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。下水道事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本営業利益率は△ 3.07%となっている。

経営資本営業利益率は、営業収益営業利益率と経営資本回転率に分解することができる。営業収益営業利益率は△ 103.88%となり、経営資本回転率は0.03回となっている。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

###### ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 期末		令和元年度 期首		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	41,344,603,097	98.1	42,016,388,088	98.6	△ 671,784,991	98.4
有 形 固定資産	38,443,794,217	91.2	39,008,381,025	91.5	△ 564,586,808	98.6
無 形 固定資産	2,899,105,730	6.9	2,990,371,870	7.0	△ 91,266,140	96.9
投資その 他の資産	1,703,150	0.0	17,635,193	0.0	△ 15,932,043	9.7
流 動 資 産	797,510,407	1.9	611,790,072	1.4	185,720,335	130.4
現金預金	505,252,536	1.2	389,585,731	0.9	115,666,805	129.7
未 収 金	236,057,871	0.6	222,204,341	0.5	13,853,530	106.2
前 払 金	56,200,000	0.1	0	0.0	56,200,000	皆増
合 計	42,142,113,504	100.0	42,628,178,160	100.0	△ 486,064,656	98.9

経営資金の運用形態である資産総額は42,142,113,504円であり、期首に比して486,064,656円(1.1%)の減となっている。

固定資産は41,344,603,097円であり、期首に比して671,784,991円(1.6%)の減となっている。これは主に構築物の除却及び減価償却累計額が取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は797,510,407円であり、期首に比して185,720,335円(30.4%)の増となっている。

## イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 期末		令和元年度 期首		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債 合 計	30,571,615,610	72.5	31,677,713,137	74.3	△ 1,106,097,527	96.5
固定負債	8,307,836,075	19.7	8,837,698,222	20.7	△ 529,862,147	94.0
流動負債	1,260,715,343	3.0	1,125,858,493	2.6	134,856,850	112.0
繰延収益	21,003,064,192	49.8	21,714,156,422	50.9	△ 711,092,230	96.7
資 本 合 計	11,570,497,894	27.5	10,950,465,023	25.7	620,032,871	105.7
資 本 金	11,202,584,943	26.6	10,582,552,072	24.8	620,032,871	105.9
剰 余 金	367,912,951	0.9	367,912,951	0.9	0	100.0
合 計	42,142,113,504	100.0	42,628,178,160	100.0	△ 486,064,656	98.9

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は42,142,113,504円であり、期首に比して486,064,656円(1.1%)の減となっている。

負債合計は30,571,615,610円であり、期首に比して1,106,097,527円(3.5%)の減となっている。これは主に企業債の償還及び繰延収益における長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は11,570,497,894円であり、期首に比して620,032,871円(5.7%)の増となっている。これは一般会計から出資金として受け入れたことによるものである。

## (2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は損失)	0	-	-
減価償却費	1,494,051,265	-	-
固定資産除却費	2,324,842	-	-
引当金の増減額 (△は減少)	29,386,493	-	-
長期前受金戻入額	△ 1,096,995,433	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 3,410	-	-
支払利息	191,692,087	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,197,726	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	△ 86,321,927	-	-
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 56,200,000	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	247,339,645	-	-
小計	709,075,836	-	-
利息及び配当金の受取額	3,410	-	-
利息の支払額	△ 191,692,087	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,387,159	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 762,287,458	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 28,430,578	-	-
国庫補助金による収入	175,124,412	-	-
受益者負担金等による収入	99,699,673	-	-
一般会計からの繰入金による収入	61,273,995	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,619,956	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	186,500,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 753,633,269	-	-
出資金による収入	620,032,871	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,899,602	-	-
資金増減額 (△は減少)	115,666,805	-	-
資金期首残高	389,585,731	-	-
資金期末残高	505,252,536	-	-

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、517,387,159円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△454,619,956円、財務活動によるキャッシュ・フローは、52,899,602円となっている。

本年度の純損益が0円となっているのは、損失分を一般会計から補助金として262百万円余受け入れ、補填されたことによるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローにおいても一般会計から出資金として620百万円余受け入れている。今後も必要な施設整備を進めていくところであるが、本業の業績は厳しく、企業債の償還も多額であることから厳しい経営状況にあるといえる。

なお、資金は115,666,805円の増となり、資金期末残高は505,252,536円となっている。

### (3) 報告セグメントごとの営業収益等

小牧市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、報告セグメントごとの営業収益等は、次のとおりである。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,229,220,974	11,019,469	8,845,232	1,249,085,675
営業費用	2,435,125,460	27,754,975	83,756,064	2,546,636,499
営業損益	△1,205,904,486	△16,735,506	△74,910,832	△1,297,550,824
経常損益	66,999,954	437,752	221,927	67,659,633
セグメント資産	39,931,113,457	854,830,626	1,356,169,421	42,142,113,504
セグメント負債	28,846,953,657	595,076,493	1,129,585,460	30,571,615,610
その他の項目				
他会計繰入金	1,109,525,205	20,670,406	89,174,271	1,219,369,882
減価償却費	1,422,906,829	19,783,330	51,361,106	1,494,051,265
特別利益	32,026	303	0	32,329
特別損失	67,031,980	438,055	221,927	67,691,962
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△642,630,369	2,383,466	△15,606,045	△655,852,948



#### (4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率は、次のとおりである。

財務比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	77.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	101.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	63.3

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は77.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は101.1%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は63.3%となっている。

## 第6 むすび

下水道事業は、地方公営企業会計に移行して初めての決算となる。

本年度における経営成績は、営業収益が1,249,085,675円に対して、営業費用が法適用により減価償却費などを計上したため2,546,636,499円となり、1,297,550,824円の営業損失となっている。ただし、一般会計からの繰入金を受け入れたことにより、営業外損益と特別損益を含めた純損益は0円となっている。

公共下水道事業の業務の実績としては、年間汚水処理水量は0.5%の増加、有収率は0.6ポイント減少している。また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は90円38銭となったが、これに対する汚水処理原価は150円となり、その結果、59円62銭の差損となっている。

日本経済は昨年10月からの消費税10%への増税の影響のほか、新型コロナウイルス危機による個々の自粛意識の高まり、企業の経営活動の縮小等による中小企業の撤退・廃業、全国的な各種イベントの中止・延期など、一層の景気後退の局面を迎えている。このような社会状況においては、当面、使用料を計画どおり見込むことは難しく、一方で、老朽化した施設の更新を順次進めていく上では基準外繰入金による補填にて賄わざるを得ないであろうと予想される。

地方公営企業は独立採算の原則に基づき経済性を発揮しながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する重要な役割を果たすことが求められる。今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られたい。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれない。

- ・ 中長期経営戦略として「小牧市下水道事業経営戦略」が策定され、引き続き、長期経営計画の策定に結び付けていかれるとのことである。有収水量は、普及率の上昇にあわせて増加することから、収支不足は長期的にはある程度の改善が期待される。将来にわたり持続的・安定的に下水道サービスを提供していくため、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営・資産等の正確な把握に努められ、掲げられた戦略を着実に実行し、計画的な施設整備と水洗化を進められたい。
- ・ スtockマネジメントの取組強化については、昭和48年の桃花台ニュータウン開発事業を皮切りに、以後、五条川左岸流域下水道事業計画が進められたことから、特に桃花台汚水中継ポンプ場等の施設改修のための分析を踏まえた全体計画の策定に取り組まれている。引き続き、長期的な視点での施設全体の状況把握とリスク評価等による優先順位を行うことで、施設全体の管理の最適化に取り組まれない。
- ・ 下水道使用料の収納事務を水道事業に委任しているところであるが、景気の後退の影響もあり使用料の未収金は微増となっており、こうした未納が長期にわたれば金額も増加し納付がますます困難になるため、長期の滞納が生じないような対策を講じる必要がある。使用料は事業を運営していくための根幹となる財源であり、施設の維持管理費は使用料で賄うことが原則である。負担の公平性の観点からも、他課と連携しながら組織的に対応されたい。
- ・ 平成30年度の組織改正により、水道事業と下水道事業による一体的な経営体制を構築するた

めの新しい組織体制に改編がなされ、部内全体での職員（内部）講座の開催や外部研修へ積極的に参加することで先進事例など情報収集がしやすい環境づくりに努められている。また、技術力の継承や組織力の向上を目的として、水道工事担当者と下水道工事担当者が、お互いの事業について設計及び工事の経験を積む機会を与えており、この取組は、将来の流動的人材活用につながれると考えられる。

内部統制については、これまでも想定されるリスクを基にして、事前の対策が講じられているが、「整備上」又は実際の「運用上」での不備がある場合には、内部統制が有効に機能していない原因について検討した上で、是正又は改善に努めていかなければならない。

今後も、危機管理を含めた非常時の対応能力や、施設更新等に対応できる総合的能力を身につけた人材の育成を図りたい。



# 下水道事業会計決算審査資料

## 目 次

業務実績表（その１） .....	184
業務実績表（その２） .....	186
経営分析表（その１） .....	188
経営分析表（その２） .....	190
予算決算対照表 .....	192
決算年度比較表 .....	194
比較損益計算書 .....	196
比較貸借対照表 .....	198

## 業 務 実

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）

項 目	算 式	単 位
行政区域内人口		人
供用開始区域内人口		人
普 及 率	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%
供用開始区域内水洗化人口		人
水 洗 化 率	$\frac{\text{供用開始区域内水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$	%
年間汚水処理水量		m <sup>3</sup>
年間有収水量		m <sup>3</sup>
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%

※五条川左岸浄化センターで処理し、巾下川へ放流

農業集落排水事業

項 目	算 式	単 位
事業参加人口		人
接 続 人 口		人
接 続 率	$\frac{\text{接 続 人 口}}{\text{事業参加人口}} \times 100$	%
年間汚水処理水量		m <sup>3</sup>
年間有収水量		m <sup>3</sup>
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%

※大草浄化センターで処理し、八田川へ放流

注：業務実績表におけるR1/H30、H30/H29欄の（ ）内数値は、対前年度

績 表 ( そ の 1 )

令和元年度	平成30年度	平成29年度	$\frac{R1}{H30}$ %	$\frac{H30}{H29}$ %
152,842	152,816	152,944	100.0	99.9
115,528	114,413	113,729	101.0	100.6
75.6	74.9	74.4	( 0.7 )	( 0.5 )
106,284	104,783	104,034	101.4	100.7
92.0	91.6	91.5	( 0.4 )	( 0.1 )
16,337,860	16,252,404	16,238,559	100.5	100.1
12,922,537	12,957,999	13,052,115	99.7	99.3
79.1	79.7	80.4	( △ 0.6 )	( △ 0.7 )

令和元年度	平成30年度	平成29年度	$\frac{R1}{H30}$ %	$\frac{H30}{H29}$ %
1,222	1,259	1,279	97.1	98.4
1,085	1,111	1,119	97.7	99.3
88.8	88.2	87.5	( 0.6 )	( 0.7 )
146,736	171,049	171,944	85.8	99.5
111,119	112,196	113,849	99.0	98.5
75.7	65.6	66.2	( 10.1 )	( △ 0.6 )

比較のポイント数の増減である。

## 業 務 実 績 表 ( そ の 2 )

項 目	算 式	単 位	令和元年度
職員1日当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定関係職員数}}$	千円	113,553
損益勘定 関係職員数		人	11
資本勘定 関係職員数		人	10
企業債償還元金対 使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	64.0
企業債利息対使用 料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	16.3
減価償却費対使用 料収入比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	127.0
職員給与費対使用 料収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	5.5



平成30年度	$\frac{R1}{H30}$ %
-	-
-	-
-	-
-	( - )
-	( - )
-	( - )
-	( - )

# 經 營 分

分析項目		下水道事業				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	1 固定資産構成比率	-	-	-	-	98.11
	2 固定負債構成比率	-	-	-	-	19.71
	3 自己資本構成比率	-	-	-	-	77.29
財務比率	4 固定比率	-	-	-	-	126.93
	5 固定資産対長期資本比率	-	-	-	-	101.13
	6 流動比率	-	-	-	-	63.26
	7 酸性試験比率	-	-	-	-	58.80
	8 現金預金比率	-	-	-	-	40.08
	9 負債比率	-	-	-	-	29.38
回転率	10 総資本回転率	-	-	-	-	0.03
	11 自己資本回転率	-	-	-	-	0.04
	12 固定資産回転率	-	-	-	-	0.03
	13 流動資産回転率	-	-	-	-	1.77
	14 未収金回転率	-	-	-	-	5.57
	15 減価償却率	-	-	-	-	3.55

# 析 表 ( そ の 1 )

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	<p>【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p> <p>10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	<p>11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	<p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	<p>14 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	<p>15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

分 営 經

分 析 項 目		下 水 道 事 業				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収	16 総資本利益率	-	-	-	-	0.16
	17 純利益対 総収益比率	-	-	-	-	0.00
	18 営業収益 営業利益率	-	-	-	-	△ 103.88
益	19 総収益対 総費用比率	-	-	-	-	100.00
	20 営業収益対 営業費用比率	-	-	-	-	49.05
	21 経常収益対 経常費用比率	-	-	-	-	102.47
そ の 他	22 利子負担率	-	-	-	-	2.12
	23 企業債償還額対 減価償却費比率	-	-	-	-	50.44

## 析 表 ( そ の 2 )

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	16 【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	17 純利益対総収益比率は、総利益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18 営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	20 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利子率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

予 算 決 算

予 算 科 目	収		入		$\frac{(B)}{(A)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	
収 益 の 収 入	3,033,760,000	100.0	2,921,742,029	100.0	96.3
営 業 収 益	1,386,978,000	45.7	1,350,958,765	46.2	97.4
営 業 外 収 益	1,646,762,000	54.3	1,570,748,352	53.8	95.4
特 別 利 益	20,000	0.0	34,912	0.0	174.6
資 本 の 収 入	1,568,510,000	100.0	1,171,633,178	100.0	74.7
企 業 債	301,100,000	19.2	186,500,000	15.9	61.9
負 担 金	77,997,000	5.0	109,161,080	9.3	140.0
出 資 金	803,141,000	51.2	620,032,871	52.9	77.2
他 会 計 負 担 金	69,721,000	4.4	65,279,227	5.6	93.6
固 定 資 産 代 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
補 助 金	316,550,000	20.2	190,660,000	16.3	60.2

# 対 照 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出		$\frac{(D)}{(C)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額(C)	構 成 比	金 額(D)	構 成 比	
収 益 の 支 出	3,015,324,000	100.0	2,894,694,352	100.0	96.0
営 業 費 用	2,737,855,000	90.8	2,635,270,116	91.0	96.3
営 業 外 費 用	203,319,000	6.7	191,692,087	6.6	94.3
特 別 損 失	73,650,000	2.4	67,732,149	2.3	92.0
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	2,071,086,000	100.0	1,600,401,209	100.0	77.3
建 設 改 良 費	1,317,401,000	63.6	846,760,730	52.9	64.3
企 業 債 償 還 金	753,635,000	36.4	753,633,269	47.1	100.0
過 年 度 返 還 金	50,000	0.0	7,210	0.0	14.4